

【2023年度 エネルギー設備導入に係る主な助成制度】

2023年 7月10日 時点版

(2022年度補正予算分を含む, 計画策定・技術開発・技術実証事業等は対象外)

(※ 2023予算額+2022補正予算額)

省	補助事業名称	執行団体 (申請窓口)	補助対象事業, 対象設備 など	主な設備の 補助率, 補助額上限 など	補助対象CGS		申請受付期間	総予算額※ (億円)	
					業務用 産業用	家庭用			
経産省	(2022補正) 「 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業 」	環境共創 イニシアチブ	(A) 先進事業 登録設備・システムへの更新等 (B) オーダーメイド型事業 機械設計が伴う設備または使用目的や用途に合わせて設計・製造する設備等への更新等 (D) エネルギー需要最適化対策事業 登録EMSによる省エネ化・エネ需要最適化	(A) 中小企業: 2/3, 大企業: 1/2 (上限 15億円(非化石転換設備は20億円)) (B) 中小企業: 1/2, 大企業: 1/3 (上限 15億円(非化石転換設備は20億円))	●		1次: 3.27~4.24 2次: 5.25~6.30 3次: 7.10~8.25	+500億円	
	(2022補正) 「 省エネルギー投資促進支援事業 」	環境共創 イニシアチブ	(C) 指定設備導入事業 登録設備(ユーティリティ設備・生産設備)への更新等 (D) エネルギー需要最適化対策事業	(C) 1/3 (上限 1億円) (D) 中小企業: 1/2, 大企業: 1/3 (上限 1億円/年)	●				
	(2022補正) 「 高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助 」	環境共創 イニシアチブ	戸建、共同住宅等に寄らず、以下の住宅に高効率給湯器を設置する事業 ・新築注文 ・新築分譲 ・既存(リフォーム)	・エネファーム: 15万円 ・ハイブリッド: 5万円 ・エコキュート: 5万円 (戸建: 2台まで, 共同: 1台まで)		●		3.31~予算額に達するまで (遅くとも、12.31まで)	+300億円
	(2022補正を含む) 「 災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業 」	都市ガス 振興センター	災害時にも対応可能な天然ガス利用設備の導入・更新及び機能維持・強化を行う事業者に対し補助(耐震性の高い中圧ガス導管や耐震性を向上させた低圧ガス導管でガスの供給を受ける施設) (1)災害時に機能を維持する必要性のある施設(避難施設、防災上中核となる施設等) (2)天然ガスステーション設備	CGSに対する補助率 中圧: 1/2 (上限 3.6億円) 1/3 (上限 2.4億円) 低圧: 1/3 (上限 0.6億円)	●		補正予算分: 1次: 4.6~4.24 2次: 5.9~6.2 3次: 6.7~6.30 4次: 7.5~7.31 2023予算分: 1次: 4.26~5.26 2次: 6.2~6.19 3次: 6.23~7.19	15億円 +14億円 (6.7億円) の内数	
	「住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業」の内、 「 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証支援事業 」	環境共創 イニシアチブ	ZEB設計ノウハウが確立されていない民間の大規模建築物(新築: 10,000㎡以上、既存建築物: 2,000㎡以上)について、先進的な技術等の組み合わせによるZEBの実現を通じ、その運用実績の蓄積・公開・活用を図る	2/3 (上限5億円/年)	●		1次: 5.8~6.5 2次: 7.31~8.28 (予算消化状況によっては2次実施なし)	68億円 (81億円) の内数	
	「 分散型エネルギーリソースの更なる活用実証事業 」	環境共創 イニシアチブ	DER(分散型エネルギーリソース)制御技術の実証を行うことで、DERの活用拡大と再エネ有効活用の環境を整備する。 ①基盤整備事業 ②DERアグリゲーション実証事業 ③DER等導入事業 (蓄電システム, V2H充電, 燃料電池, EMS等)	③ エネファーム: 4万円/台 など		●	(1) 4.21~5.16 (2) 4.21~5.16 (3) DERアグリゲータ 採択後~12.22	46億円 (46億円)	

省	補助事業名称	執行団体 (申請窓口)	補助対象事業, 対象設備 など	主な設備の 補助率, 補助額上限 など	補助対象CGS		申請受付期間	総予算額※ (億円)
					業務用 産業用	家庭用		
経産省	「省エネルギー設備投資利子補給金」	環境共創 イニシアチブ	新設事業所における省エネ設備の新設や、既設事業所における省エネ設備の新設・増設に加え、物流拠点の集約化に係る設備導入、更にはエネマネシステム導入等によるソフト面での省エネ取組。(指定金融機関への支給)	利子補給:1.0%以内			第1回:5.26~6.23 第2回:6.30~8.10 第3回:8月中旬~9月下旬 第4回:10月上旬~11月上旬	13億円 (12億円)
	新築住宅「戸建住宅ZEH化等支援事業」「ZEH-M(マンション)支援事業」 (経産省・環境省連携)	環境共創 イニシアチブ	新築住宅を建築・購入等する個人等が対象 ①ZEH支援事業 ②次世代ZEH+実証支援 ③次世代HEMS実証 ④超高層ZEH-M実証 ⑤高層ZEH-M支援 ⑥中層ZEH-M支援 ⑦低層ZEH-M促進	① ZEH:55万円/戸+α ZEH+:100万円/戸+α ② 100万円/戸+α ③ 112万円/戸+α ②③ 燃料電池で2万円加算 ④ 1/2 (上限3億円/年) ⑤ 1/3 (上限3億円/年) ⑥ 1/3 (上限3億円/年) ⑦ 40万円/戸 (上限3億円/年)		●	一般向け: ①②③ 4.28~ ④⑤ 5.25~6.23 ⑥⑦ 5.12~12.8	68億円 (81億円) の内数
	「LCCM住宅整備推進事業」 (経産省・環境省・国交省連携)	事業実施 支援室	先導的な脱炭素化住宅であるLCCM住宅の戸建住宅の新築に対して支援。 (対象として燃料電池を含む)	1/2以内 上限:戸建140万円/戸		●	第1回:4.17~9.29 第2回:10月中旬(予定)~	280億円 の内数
環境省	(2022補正を含む) 「工場・事業場における先進的な脱炭素化取組推進事業(SHIFT事業)」	温室効果 ガス審査 協会	(1) CO2削減計画策定支援 (2)省CO2型設備更新支援 ①標準事業 ②大規模電化・燃料転換事業 ③中小企業事業 <注:申請窓口が異なる> (3)企業間連携先進モデル支援<注:申請窓口が異なる>	(1) 3/4 (上限 100万円) (2) ① 1/3 (上限 1億円) ② 1/3 (上限 5億円) ③ 1/2等 (上限 0.5億円) (3) 1/3, 1/2 (上限 5億円)	●		補正予算分: (1) 3.29~5.29 (2) 3.29~4.28 2023予算分1次: (1) 5.15~7.14 (2) 5.15~6.15 (3) 5.26~6.30 2次: (2) 8.1~11.2	37億円 +40億円 (37億円)
	(2022補正を含む) 「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」	環境イ ノベーション情 報機構	公共施設への再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の脱炭素化に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。 (1) 設備導入事業 再エネ設備、未利用エネ活用設備、CGS及びそれらの附帯設備(蓄電池、充放電設備、自営線、熱導管等)並びに省CO2設備(高機能換気設備、省エネ型浄化槽含む)等 (2) 詳細設計等事業 再エネ設備等の導入に係る調査・計画策定	(1) ・都道府県・指定都市:1/3 ・市区町村(対応工発電又はCGS):1/2 ・市区町村(地中熱、バイオマス熱等)及び離島:2/3 (2) 1/2 (上限500万円))	●		補正予算分: 3.30~4.27 2次:5.22~6.16	20億円' +20億円 (20億円)

省	補助事業名称	執行団体 (申請窓口)	補助対象事業, 対象設備 など	主な設備の 補助率, 補助額上限 など	補助対象CGS		申請受付期間	総予算額※ (億円)
					業務用 産業用	家庭用		
環境省	(2022補正を含む) 「レジリエンス強化型ZEB実証事業」	静岡県環境資源協会	(1) レジリエンス強化型の建築物ZEB化実証事業 災害発生時に活動拠点となる公共性の高い業務用施設について、停電時にもエネ供給が可能なレジリエンス強化型ZEB。 (2) ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業(経産省連携)	(1) 2/3~1/2 (上限5億円) (2) 3/5~1/3 (上限5億円)	●		補正予算分: 3.22~4.28 2023予算分: 5.23~6.30	58.9億円 +60億円 (59億円) の内数
	(2022補正を含む) 「新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業」	環境技術普及促進協会など	①(ソーラーカーポート)建物における太陽光発電の新たな設置手法活用事業 ②地域における太陽光発電の新たな設置場所活用事業 ③オフサイトからの自営線による再エネ調達促進事業 ④再エネ熱利用・発電等の価格低減促進事業 (計画策定・設備等導入支援) など	計画策定:3/4 (上限 1,000万円) 設備等導入:1/3、1/2	●		①1次:3.31~4.26 2次:5.19~6.15 ②1次:3.31~4.28 2次:5.17~6.19 ③1次:4.27~5.30 2次:7.3~8.8 ④1次:3.24~4.28 2次:5.19~6.15	
	(2022補正を含む) 「再エネ主力化に向けた需要側の運転制御設備等導入促進事業のうちオフサイトから運転制御を行う事業」	環境技術普及促進協会	①オフサイトから運転制御可能な需要家側の設備・システム等導入支援事業 (充放電設備又は充電設備、蓄電池、車載型蓄電池、蓄熱槽、ヒートポンプ、コージェネ、EMS、通信・遠隔制御機器、自営線、熱導管等) ②再エネの出力抑制低減に資するオフサイトから運転制御可能な発電側の設備・システム等導入支援事業	① 1/2 (上限 2億円) ② 1/3	●		補正予算分: 1次:4.7~5.10 2次:5.25~6.22 (予算消化状況によっては2次実施なし)	
	「二国間クレジット制度資金支援事業」	地球環境センター	① 設備補助事業 ② 水素等新技术導入事業 ③ グリーン水素製造・利活用第3国事業	1/2以内	●		(1) 4.6~11.30	136.7億円 +25億円 (145億円) の内数
	「脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業」	環境金融支援機構	中小企業がリースで脱炭素機器を導入する場合、脱炭素機器の種類に応じて総リース料の一定割合をリース事業者へ補助 (申請は指定リース事業者が行う)	総リース料の1~4% (更に、条件により1%or2%を上乗せ)			未発表 (予算内先着)	13.25億円 (13.25億円)
国交省	「サステナブル建築物等先導事業」 (省CO2先導型)	建築研究所	省エネ・省CO2に係る先導的な技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物のリーディングプロジェクト ①一般部門・中小規模建築部門) ②LCCM低層共同住宅部門 ③分譲住宅トップランナー事業者部門	1/2 (上限 5億円/プロジェクト など)	●		第1回:4.17~5.31	66.3億円 (66.3億円) の内数

注記: 各補助概要等は2023年7月10日時点の公開内容をもとに作成したものです。詳細は、各所管省庁/執行団体からの発表をご確認ください。

【2023年度 コージェネ導入関連補助金(自治体)】

2023年7月10日時点(9月29日追記)

自治体	補助事業名 (公募HPへのリンク)	所管/ 執行団体	CGS補助概要 [条件、事業費に対する補助率(補助額上限)等]	年度予算額 (-は未公表)	公募期間	備考
北海道	新エネルギー設備導入支援事業	資源エネルギー課	市町村および市町村を含むコンソーシアムが対象 ・1/2以内(上限:5,000万円)	—	2023.4.3~5.12	公募案内
宮城県	二酸化炭素排出削減支援事業補助金	環境政策課	ガスCGS(発電出力5kW以上), 燃料電池(発電出力3kW以上) ・1/2以内 (上限:自家消費2,000万円,売電1,000万円)	—	2023.3.31~5.31	
仙台市	民間防災拠点施設への再生可能エネルギー等導入補助	地球温暖化対策推進課	ガスCGS設備(電源自立型GHPを含む)、燃料電池 ・1/2以内(上限:500万円)	1,000万円	2023.4.7~8.4	制度案内
栃木県	脱炭素社会づくり促進事業費補助	気候変動対策課	発電出力10kW未満 ・1/3以内(上限:100万円)	—	2023.4.10~10.31	案内チラシ
埼玉県	CO2排出削減設備導入事業【通常枠/緊急対策枠】	温暖化対策課	・通常枠:1/3(上限500万円) ・緊急対策枠:1/2(上限500万円)	—	通常枠: 2023.7.24~8.7 緊急対策枠:7.18~7.21	通常枠要領
東京都	スマートエネルギーネットワーク構築事業	東京都環境公社 東京都地球温暖化防止活動推進センター	① CGS及び熱電融通インフラを新たに設置及び接続 再エネ開発有1/2,無1/3以内(上限4億円,3億円) ② 熱電融通インフラを新たに設置し、既存のCGSに接続 再エネ開発有1/2,無1/3以内(上限1億円,0.8億円)	2022年度末 時点残額約 12億円	2023.4.3~ 2024.3.29 (2024年度まで 申請受付)	リーフレット
神奈川県	ガスコージェネレーション導入費補助	脱炭素戦略本部室	発電出力100kW以上の停電対応型 ・1/3(上限1,500万円)	1,500万円	2023.4.27~9.29	実施要領

【2023年度 コージェネ導入関連補助金(自治体)】

2023年7月10日時点(9月29日追記)

自治体	補助事業名 (公募HPへのリンク)	所管/ 執行団体	CGS補助概要 [条件、事業費に対する補助率(補助額上限)等]	年度予算額 (-は未公表)	公募期間	備考
横浜市	グリーンリカバリー設備投資助成	ものづくり支援課	省エネアドバイス」や「省エネルギー診断等」に基づく設備投資(CGSは新設のみが対象) ・1/2以内(上限:200万円)	1.5億円	2023.5.10 ~ 9.29 (事前の仮エントリー期間:4.24 ~ 7.31)	
静岡県	ふじのくにエネルギー地産地消推進事業	エネルギー政策課	バイオマス熱利用・発電設備 ・設定区域内:1/2(上限:4,500万円~1.95億円) ・その他区域:1/4(上限:2,250万円~9.750万円)	20,700万円	2023.4.3 ~ 5.15	
愛知県	省エネルギー設備等導入支援事業費補助金	愛知県再エネ省エネ補助金事務局	省エネ設備(コージェネレーションシステムなど) ・1/3以内(上限:1000万円)他	11,260万円	2023.6.30 ~ 12.28	
滋賀県	省エネ・再エネ等設備導入加速化事業補助	滋賀県産業支援プラザ	・1/3以内(上限:100万円)新規	2,600万円	2023.5.10 ~ 10.31	申請の手引き
堺市	事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助	環境エネルギー課	・1/3以内 (上限:削減量等に応じて45万円or90万円)	1,000万円	2023.4.1~12.25	実施要領
奈良県	事業所エネルギー効率的利用推進事業補助金	環境政策課	・停電時自立運転機能付きであること ・2/3以内(上限:200万円)	-	2023.7.10 ~ 12.22	公募要領
岡山市	事業所用スマートエネルギー導入促進補助事業	ゼロカーボン推進課	ガスコージェネ(5kW以上) ・1/3以内(上限:150万円)	8,610万円	2023.5.8 ~ 2024.3.11	

・本内容は2023年7月10日時点における都道府県、政令指定都市からの公表済み情報に基づいています。

・補助事業予算残額によっては、公募締め切り前に受付終了となったり、締め切り後に追加公募が実施されたりする場合がありますので、事前に各自治体へお問い合わせください。